消防防災ヘリコプターによる山岳救助のあり方に関する検討会（第5回） 議事概要

1 日 時

平成23年12月19日（月） 14:00～16:30

2 場 所

経済産業省別館 1111会議室

3 出席者（座席順、敬称略）

委員：齊藤茂（座長）、宇田川雅之、大西正芳、山本登（代理）、柴一昭、
藤牧一嘉、東秀訓、田中史仁（代理）、月成幸治、北澤克久

オブザーバー：川瀬孝、飯田真哉、佐々木洋、落水田実、末吉誠、荒谷秀夫、恵秀彦

4 議事次第

- (1) 第4回検討会議事概要報告
- (2) 航空事故調査報告書（岐阜県防災航空隊）について
- (3) 検討会報告書（案）について

5 議事の経過

(1) 第4回検討会議事概要報告（14:05～14:15）

事務局から議事概要について説明し、防衛省発言の記述については、人事異動に伴う所要の確認等を実施した後にホームページへ公表するという事で同意を得た。

(2) 航空事故調査報告書（岐阜県防災航空隊）について（14:15～14:45）

平成23年10月28日運輸安全委員会発表の事故調査報告書について、事務局から要点を説明した。これについて委員から出た意見は以下の通り。

・岐阜県防災航空隊は、事故を受けて北アルプス及び白山の局地での山岳救助活動は行わないとしているが、今後、新体制のもと十分な訓練等を実施したのちに、高山域の救助も出来るようになるべきではないか。

・この事故調査報告書を受けて、各自治体の対応を教示願いたい。各機関の回答は以下の通り。

（消防庁）事故直後に各自治体に対し注意喚起を行った。今回の事故調査報告書を受けてアクションは起こしてないが、本検討会の報告書が出た後に助言を行う予定である。

（長野県消防防災航空隊）ミーティングを行い、体制面、技術面、メンタル面等から安全管理についての再点検を実施した。

(山梨県) 運航マニュアル全般の見直しを指示しているが、本検討会の結果を反映させたものにする予定である。また、ヒヤリハット事例を業務日誌に明示し、共有フォルダで管理するようになった。

(北九州市) 今年10月に組織全体の安全管理指針を策定し、その中で航空隊についても安全管理体制の見直しを実施したところである。

(東京消防庁) 航空隊において検討会を実施し、技術的な検討、マニュアル・訓練体制の再点検を実施した。

- ・「要救助者を移動させることについては、——極めて困難であったものと推定される。」という記述について、何をもとに判断した結果であるのか運輸安全委員会に確認していただきたい。

(3) 検討会報告書(案)について(14:45~16:30)

報告書(案)について事務局から概要を説明し、第1章から順に検討を行った。検討結果は以下の通り。

(第1章 導入)

- ・課題の抽出の項で、環境要因・物的要因・人的要因に分類されているが、「組織的要因」を加えて、体制面での整備の必要性を謳ってはどうか。

(第2章 山岳地帯における救助活動)

- ・山岳地帯の気象の把握に関して、電力会社が設置しているレーダーがあると聞いた。各電力会社のホームページでレーダーの観測データや発雷状況を公開している場合もあるので、雨雲や雷の状況の把握については、このようなデータも参考にすることが可能ではないか。
- ・登山者に対する啓発として、山岳遭難対策中央協議会が発表する「冬山登山の警告」を掲載しているが、春山登山・夏山登山の警告についても同様に実施している。
- ・フランスのシャモニーでの救助に使用されているヘリコプターの型式を参考のために調べていただきたい。
- ・他国の山岳救助に関する取り組みとして、ヨーロッパアルプスの山岳保険を参考としてはどうか。

(第3章 ヘリコプターの飛行性能)

- ・山岳地帯における操縦の注意点(宇田川委員提供)を参考としていただきたい。
- ・ヘリコプターの飛行性能の記載を、操縦や整備の知識のない関係者でも分かるような記述にすべきである。
- ・消防防災ヘリコプターの性能比較は、特定の機体を推すような内容ではなく、運航する機体に応じて注意すべき内容を確認できるような表現にしていきたい。

(第4章 訓練及び技能管理)

- ・山岳地帯は標高だけでなく、地形や位置によって天候が変わりやすい等の特性があるので、出動可能範囲を指定する場合、「標高」ではなく「地域」という記述で統一していただきたい。
- ・急峻な山岳地域等を抱える県については県域にとられない連携が求められるため、日頃から連携を密にして合同訓練を実施すべきである。

(第5章 運航体制)

- ・自衛隊の運航体制についてのセクションは、他の救難機関と並列で記載するか、もしくは項目ごとに整理して取り扱っていただきたい。
- ・出動意思決定の前に、「体制の整備」に関する項目を追加し、安全管理の規定、客観的な出動決定、活動中止の基準等の組織として整備すべき事項を列挙する必要がある。
- ・「現場での安全管理」の前に、「ヘリコプターを用いた山岳救助の活動原則」を示すべきである。
- ・安全な活動を最優先するならば、やはり操縦士の2名体制は原則として提言する必要がある。
- ・他機関（他県の消防防災ヘリ・警察ヘリ・自衛隊ヘリ・ドクターヘリ等）との連携について、必要性を提言してはどうか。
- ・現場付近でのエンジンのパワーチェックについては、具体的に余剰値を指定すると、自治体によって活動の標高等も異なるため、不合理となる恐れがある。最低基準を定めること自体は容易ではあるが、自治体に判断の余地を残しておき、活動時の注意点を列記するとともに、他の自治体の余剰値を例示するに留めておいた方が良い。
- ・航空局が行う運送事業者に対する「運航規程審査要領」を参考としてはどうか。

(4) 今後の予定

次回、最終となる第6回検討会を平成24年2月中に開催し、今年度中に報告書を取りまとめ、公表する予定である。